

区 長 ①職員は、この条例の趣旨を常に念頭に置いて職務にあたっている。②意見交換会は、参加者の数ではなく意見の内容を重視している。適切な形態及び方法で実施しており、自主的な区民参加を保障している。③制度の趣旨から、特定の人の参加に限られるソーシャル・ネットワークキング・サービスなどによる告知はそぐわない。④条例は適切に機能していると判断しており、現時点で検証や見直しを行う考えはない。

子ども医療費助成制度における責任の共有を

みんなの党 石川 直行



①財源を公平・公正に分配し責任ある政治を持続するため、子ども医療費助成制度における自己負担について、関係団体と調整を試みては。②区の全施策を改めて点検、総括すべきではないか。

区 長 ①制度目的を踏まえ、あり方を考えていく。②「目標と成果による区政経営」の中で全事業の評価結果を改善につなげている。

中学校の武道授業の充実を

①区内に剣道指導者が多いことなど、武道の現状を的確に学校に伝えているか。

②種目選択にあたり、子どもたちの意見を取り入れることで、責任感を持って授業を受けられるのでは。

教育長 ①情報提供はしている。②生徒の意欲づけの方策などを研究していく。

管理職試験への受験意欲の向上を図れ

自由民主党議員 佐野 れいじ



区は、経営幹部育成塾を立ち上げ、強い政策形成能力を持つ管理職を育成するとしているが、管理職を目指す意欲を持つ職員が少ない。①特別区平均の管理職試験受験率は3%台だが中野区は2%台と低い。これはなぜか。②受験しない理由として、給与体系が年功

通学路の安全確保に取り組み

公明党議員 木村 広一



通学路の安全確保のため、①国の通知「通学路における緊急合同点検」に対応しどのように取り組むのか。②通学路設定の基準や要綱を設置すべきではないか。③子どもと一緒に安全マップを作成することを推奨し、全校で実施してはどうか。

教育長 ①学校、PTAと点検を行い、必要な対策については、道路管理者、地元警察署などと具体的な

しては。②ライフラインの停止情報の把握が必要では。

区 長 ①検討中の平常時の見守り支えあい活動と災害時救援希望者登録制度の一体的な運用を図ることの中に、検討項目として加えたい。②事業者との連携強化や停止情報などの提供について、有効な仕組みづくりを検討したい。

地域域自殺対策緊急強化

①地域域自殺対策緊急強化交付金がなくなった場合の事業の継続は。②働く世代の支援として、相談先の普及啓発も目指し、ホームページ

早急な孤立死対策を

支援の方策として①災害時要援護者名簿を平時でも活用することや、要援護者名簿と見守り名簿を一元化

狭あい道路の整備を進め安全を確保せよ

木造住宅密集地域に多く存在する幅4m未満の狭あい道路の拡幅整備は、防災上の安全確保に重要だが、同様に重要なのが隅切りの整備である。消防車などの緊急用車両は、隅切りが無い道路では曲がる事が出来ず、同時に整備しないと意味がない。①隅切り上に障害物を設置しても何の指

導も受けていない事例が見受けられる。このような不適切な事例への対応は。②隅切り部分の脇に交通標識や電柱が設置されていることなどがあり整備の趣旨に反すると思うが区の対応は。

区 長 ①都条例で交通上支障がある工作物を築造してはならないとされており、建築主等に整備の趣旨に沿うよう働きかけている。

中学校武道必修の安全対策を

①中学校の必修である柔道・剣道の練習は、危険が伴い、その指導にも専門性が必要である。指導者を短

優先的に修繕すべきではないか。②仮称本町五丁目公園周辺及び上流部の橋梁について、護岸改修の計画を早期に推進するよう都に働きかけるべきではないか。

区 長 ①橋梁長寿命化修繕計画では、防災優先道路などの修繕優先順位を検討し、都の護岸改修の進捗状況や損傷程度を考慮に入れ、優先順位を定める。②寿橋を含めた上流部について、都に早期の事業推進を行うよう今後も働きかける。

橋梁の震災対策を急げ

①災害時に重要な橋梁を

四季の都市の安全強化を

日本共産党議員 金子 洋



区役所一帯について「魔の避難場所」とした雑誌があった。予防原則に立った検証と対策が求められる。

①木造住宅密集地域が周囲に広がり、火災・倒壊の危険がある。区は耐震化・不燃化支援に責任を持つべきでは。②防災公園の面積は当初予定の半分だ。中野体育館南側の土地を拡張用地としては。③高層ビルの林立で火災旋風などの危険が高まった。これ以上の高層化は見直すべきでは。④自家発電のシャワーや放水銃十分な貯水槽もない。防火設備の検証が必要では。

区 長 ①耐震化は計画に沿って施策を組み合わせて取り組んでいる。不燃化

は。③認証保育料への差額補助の上限を引き上げては。

区 長 ①需要を厳密に把握し、区立保育園の建て替え民営化による定員増、認証保育所の新規誘致、家庭福祉員の増設などにより待機をなくしたい。②認証保育所を優先的に希望する人もおり、認可保育園の補完だけでは考えていない。

高齢者の健康と交流の場となってきた高齢者福祉センターの廃止は、区の責務を逃れるものである。高齢者の身近な行き場が失われ、自主サークル活動の時間や場所も制限される。また、堀江センターは区民の遺言で高齢者福祉のために寄贈された土地である。廃止計画を撤回すべきでは。

区 長 事業見直しの中で、高齢者会館機能の確保と保健福祉や介護予防の基盤充実をするために、新たな活用を図ることとした。廃止を見直す考えはない。

区議会だよりへのご意見などは、区議会事務局まで

〒164-8501 中野区中野4-8-1
電話 3228-5585 FAX 3228-5693

Eメール
kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp